

## マスミューチュアル生命 2014年度決算のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:井本 満)の2014年度(2014年4月1日~2015年3月31日)決算につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

### 2014年度 業績ハイライト

#### ◆総資産

総資産は順調に推移し、前年度末比 119.2%の2兆2,753億円となりました。



#### ◆保険料等収入

保険料等収入は大幅に増加し、前年度比 156.3%の4,689億円となりました。



#### ◆基礎利益

基礎利益は大幅に増加し、前年度比 126.8%の191億円となりました。



#### ◆格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を得ています。

スタンダード&プアーズ  
保険財務力格付け

# AA-

※上記の格付けは2015年5月27日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

## マスマチュアル生命について

マスマチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」に属し、日本国内シニア・法人マーケットを中心に事業展開する生命保険会社です。「お客さま目線」を第一に開発した商品を、提携金融機関・代理店等を通じ提供しております。

マスマチュアル生命の URL: [www.massmutual.co.jp](http://www.massmutual.co.jp)

## マスマチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスマチュアル)は、1851年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。同社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスマチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、就業不能(所得補償)保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客さまの金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する同社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客さまが財産を長期的に管理される上での確かな決断を下されるよう助力しています。

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社及び販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスマチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、その子会社であるコーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、ザ・ファースト・マーカントイル・トラスト・カンパニー、マスマチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・LLC、メンバーズ FINRA & SIPC、オープンハイマー・ファンド・インク、ザ・マスマチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスマチュアル・フィナンシャル・グループの URL: [www.massmutual.com](http://www.massmutual.com)

### <目次>

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 2014 年度末保障機能別保有契約高	.....	2 頁
3. 2014 年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	2 頁
4. 2014 年度の一般勘定資産の運用状況	.....	3 頁
5. 貸借対照表	.....	8 頁
6. 損益計算書	.....	17 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	19 頁
8. 株主資本等変動計算書	.....	20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	.....	21 頁
10. リスク管理債権の状況	.....	21 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	22 頁
12. 2014 年度特別勘定の状況	.....	23 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	24 頁
【参考】証券化商品等への投資状況	.....	25 頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2013年度末				2014年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	148	98.4	15,802	104.1	154	103.8	17,162	108.6
個人年金保険	118	102.9	9,563	104.6	126	107.2	10,941	114.4
団 体 保 険	-	-	0	80.6	-	-	0	79.0
団体年金保険	-	-	12	96.7	-	-	12	98.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2013年度						2014年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	10	124.8	2,615	121.7	2,615	-	17	165.6	3,705	141.7	3,705	-
個人年金保険	7	84.7	1,003	100.5	1,003	-	13	173.7	1,863	185.7	1,863	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

### (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,183	106.1	1,313	111.0
個 人 年 金 保 険	959	88.8	1,042	108.7
合 計	2,143	97.6	2,356	110.0
うち医療保障・生前給付保障等	322	94.7	304	94.3

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	220	112.1	312	141.6
個 人 年 金 保 険	661	138.2	1,528	231.2
合 計	881	130.6	1,840	208.8
うち医療保障・生前給付保障等	8	40.4	7	88.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。  
2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

### (3) 主要収支項目

(単位: 億円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,000	115.6	4,689	156.3
資 産 運 用 収 益	659	75.7	1,096	166.2
保 険 金 等 支 払 金	1,552	110.9	1,774	114.2
資 産 運 用 費 用	176	54.1	212	120.6
経 常 利 益	115	158.6	187	162.7

### (4) 総資産

(単位: 億円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	19,083	111.9	22,753	119.2

## 2. 2014年度末保障機能別保有契約高

(単位: 千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普通死亡	154	17,162	-	0	-	-	154	17,163
	災害死亡	29	1,227	4	136	-	-	34	1,364
	その他の 条件付死亡	19	8,233	-	-	-	-	19	8,233
生 存 保 障	-	0	126	10,940	0	0	126	10,941	
入 院 保 障	災害入院	34	1	2	0	-	-	36	1
	疾病入院	31	1	2	0	-	-	33	1
	その他の 条件付入院	25	8	-	-	-	-	25	8
障 害 保 障	17	-	-	-	-	-	17	-	
手 術 保 障	51	-	2	-	-	-	53	-	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	1	12	0	0	2	12

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保険の件数は、被保険者数を表します。  
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。  
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 2014年度決算に基づく契約者配当金例示

団体年金保険（遺族年金特約のみ）の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績に応じてお支払いします。

個人保険、個人年金保険の契約者配当はありません。

## 4. 2014年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2014年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

2014年度の金融市場は、ロシアによるウクライナ南部クリミアの編入や中東におけるテロ活動の活発化、国内の消費税増税による景気悪化などの悪材料がありましたが、年度半ばにかけ株価は緩やかに上昇し、金利は徐々に低下しました。年度後半は米FRBが市場予想通り量的金融緩和の縮小を決定したことや、日銀による追加金融緩和、GPIFにおける株式運用比率の引き上げ方針、資源価格の急落などを受け、株高・円安・低金利の基調が強まりました。日経平均株価は3月に2000年以来の高値となる19,700円台を記録し、為替相場は2007年以来となる1ドル120円台の円安となりました。円金利は年末にかけ急低下し、短中期ゾーンは一時マイナス圏に突入しましたが、年明け以降はFRBによる利上げ開始時期の前倒し観測などから、金利は乱高下を伴いながら上昇しました。

国内のクレジット市場は、円高是正や資源価格の下落による企業業績の回復を受け、昨年度に引き続きタイト化が進みました。社債市場では野村BPI事業債インデックスの対国債スプレッドが前年度末の31bpから26bpに低下しました。CDS市場はインデックスが概ね株価と連動し、前年度末の85bpから57bpに低下しました。

海外市場では、米国の景気回復が続く中、欧州や中国など各地の中央銀行による金融緩和に後押しされ、米国ダウ平均、独DAX、中国上海総合指数はいずれも最高値を更新しました。金利は、FRBの利上げ開始時期の前倒し観測などにより不安定化する局面もありましたが、世界主要地域の国債利回りは大幅に低下しました。主要通貨では、金融政策の方向性の違いを背景にドル高基調となり、ユーロ・欧州通貨が下落しました。こうした中、投資家の利回りを追求する動きが高まった結果、米欧・アジアのクレジット市場ではスプレッドがタイト化しました。

#### ②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、価格変動性の高い株式などへの投資は最小限に抑えた運用を行っています。また、外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

#### ③運用実績の概況

2014年度末の一般勘定資産は前年度末比3,662億円増加し、2兆2,376億円となりました。安定した利息収入確保の運用方針に基づき、内外公社債への投資を積極的に行ったことから当期末の残高は、①国内公社債9,904億円（前年度末比23億円増）、②外国公社債8,850億円（同3,249億円増）となる一方、③買入金銭債権の残高は商業用不動産担保証券（CMBS）の圧縮方針などを理由に1,600億円（同128億円減）となりました。また、これら①～③の一般勘定資産に占める割合は合計91.0%となっております。なお、②外国公社債の大半はサムライ債（円建て外債）や、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

当期の資産運用関係収益は、前年度比430億円増の1,045億円となりました。これは、内外公社債への積極的な投資により利息及び配当金等収入が503億円（同94億円増）、為替差益が459億円（同324億円増）、有価証券売却益が69億円（同17億円増）となったことが主な要因となりました。

一方、資産運用関係費用は、前年度比36億円増の212億円となりました。これは、有価証券売却損16億円（同17億円減）、有価証券評価損2億円（同2億円減）が前年度比の費用減少要因となる一方、金融派生商品費用185億円（同53億円増）、その他運用費用が6億円（同1億円増）と、前年度比で増加したことなどによります。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	36,689	2.0	33,101	1.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	172,931	9.2	160,089	7.2
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,587,554	84.8	1,937,025	86.6
公 社 債	988,056	52.8	990,448	44.3
株 式	34	0.0	33	0.0
外 国 証 券	593,933	31.7	932,338	41.7
公 社 債	560,042	29.9	885,037	39.6
株 式 等	33,891	1.8	47,301	2.1
そ の 他 の 証 券	5,529	0.3	14,204	0.6
貸 付 金	12,357	0.7	17,051	0.8
不 動 産	1,810	0.1	1,795	0.1
繰 延 税 金 資 産	416	0.0	-	-
そ の 他	60,059	3.2	88,905	4.0
貸 倒 引 当 金	△ 411	△ 0.0	△ 346	△ 0.0
合 計	1,871,407	100.0	2,237,622	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	369,734	19.8	714,843	31.9

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
現預金・コールローン	△ 7,724	△ 3,588
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△ 10,283	△ 12,842
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	222,995	349,470
公 社 債	89,529	2,392
株 式	△ 0	△ 0
外 国 証 券	134,857	338,404
公 社 債	124,112	324,994
株 式 等	10,745	13,409
そ の 他 の 証 券	△ 1,391	8,674
貸 付 金	△ 194	4,694
不 動 産	73	△ 15
繰 延 税 金 資 産	124	△ 416
そ の 他	△ 5,323	28,845
貸 倒 引 当 金	19	65
合 計	199,687	366,214
う ち 外 貨 建 資 産	110,804	345,108

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
利息及び配当金等収入	40,865	50,339
預貯金利息	2	5
有価証券利息・配当金	33,283	42,254
貸付金利息	358	380
不動産賃貸料	125	134
その他利息配当金	7,094	7,564
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,203	6,938
国債等債券売却益	3,291	3,191
株式等売却益	-	0
外国証券売却益	1,911	2,455
その他	1	1,291
有価証券償還益	338	643
金融派生商品収益	-	-
為替差益	13,453	45,909
貸倒引当金戻入額	1	65
その他運用収益	1,646	660
合 計	61,509	104,555

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
支払利息	101	167
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,340	1,634
国債等債券売却損	2,500	568
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	839	1,060
その他	0	5
有価証券評価損	430	209
国債等債券評価損	275	1
株式等評価損	0	-
外国証券評価損	126	195
その他	27	13
有価証券償還損	-	0
金融派生商品費用	13,263	18,579
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	27	26
その他運用費用	459	638
合 計	17,622	21,256

## (6) 資産運用に係わる諸効率

### ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2013年度	2014年度
現預金・コールローン	0.39	1.22
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.76	2.27
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	3.39	5.23
うち公社債	1.77	1.98
うち株式	5.57	8.16
うち外国証券	6.29	9.51
貸付金	3.12	2.47
不動産	3.82	4.14
一般勘定計	2.62	4.26
うち海外投融資	6.28	9.44

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

### ②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。



③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2013年度末					2014年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	298,016	307,522	9,505	10,042	536	360,729	382,497	21,767	22,067	299
責任準備金対応債券	993,793	1,051,322	57,528	57,825	296	1,085,474	1,185,417	99,942	100,145	203
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	434,117	451,031	16,914	18,134	1,220	593,318	622,445	29,127	32,143	3,015
公 社 債	91,953	95,237	3,283	3,351	68	77,183	80,235	3,051	3,135	83
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	319,962	331,290	11,328	12,331	1,003	487,417	509,931	22,514	24,901	2,387
公 社 債	308,566	317,975	9,409	10,299	890	473,694	493,663	19,969	22,356	2,387
株 式 等	11,395	13,314	1,919	2,031	112	13,722	16,267	2,545	2,545	-
その他の証券	3,184	4,496	1,311	1,334	23	9,465	12,806	3,340	3,340	-
買入金銭債権	19,016	20,007	990	1,115	125	19,251	19,472	220	765	544
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,725,927	1,809,876	83,948	86,002	2,053	2,039,522	2,190,360	150,837	154,356	3,518
公 社 債	984,772	1,042,439	57,666	57,906	240	987,397	1,079,744	92,347	92,662	315
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	566,028	583,907	17,878	19,327	1,448	882,790	930,471	47,680	50,230	2,549
公 社 債	550,633	566,395	15,761	17,098	1,336	865,068	910,014	44,946	47,496	2,549
株 式 等	15,395	17,512	2,116	2,229	112	17,722	20,456	2,733	2,733	-
その他の証券	3,184	4,496	1,311	1,334	23	9,465	12,806	3,340	3,340	-
買入金銭債権	171,941	179,032	7,091	7,433	341	159,869	167,337	7,468	8,122	653
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2013年度末	2014年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	17,339	27,575
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	34	33
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	17,305	27,541
合 計	17,339	27,575

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2013年度末		2014年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
<b>現 金 及 び 預 貯 金</b>		<b>37,101</b>	<b>1.9</b>	<b>33,456</b>	<b>1.5</b>
現 金		0	0.0	0	0.0
預 貯 金		37,100	1.9	33,456	1.5
<b>買 入 金 銭 債 権</b>		<b>172,931</b>	<b>9.1</b>	<b>160,089</b>	<b>7.0</b>
<b>有 価 証 券</b>		<b>1,624,068</b>	<b>85.1</b>	<b>1,974,131</b>	<b>86.8</b>
国 債		485,601	25.4	524,102	23.0
地 方 債		16,122	0.8	16,111	0.7
社 債		486,332	25.5	450,235	19.8
株 式		34	0.0	33	0.0
外 国 証 券		593,933	31.1	932,338	41.0
そ の 他 の 証 券		42,044	2.2	51,310	2.3
<b>貸 付 金</b>		<b>12,357</b>	<b>0.6</b>	<b>17,051</b>	<b>0.7</b>
保 険 約 款 貸 付		9,767	0.5	9,746	0.4
一 般 貸 付		2,589	0.1	7,305	0.3
<b>有 形 固 定 資 産</b>		<b>2,018</b>	<b>0.1</b>	<b>2,054</b>	<b>0.1</b>
土 地		1,232	0.1	1,232	0.1
建 物		578	0.0	563	0.0
リ ー ス 資 産		-	-	10	0.0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		208	0.0	248	0.0
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>756</b>	<b>0.0</b>	<b>479</b>	<b>0.0</b>
ソ フ ト ウ ェ ア		713	0.0	436	0.0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		43	0.0	43	0.0
<b>再 保 険 貸</b>		<b>565</b>	<b>0.0</b>	<b>715</b>	<b>0.0</b>
<b>そ の 他 資 産</b>		<b>58,568</b>	<b>3.1</b>	<b>87,696</b>	<b>3.9</b>
未 収 金		5,251	0.3	5,075	0.2
前 払 費 用		237	0.0	226	0.0
未 収 収 益		11,436	0.6	14,380	0.6
預 託 金		526	0.0	302	0.0
先 物 取 引 差 入 証 拠 金		1,377	0.1	1,525	0.1
先 物 取 引 差 金 勘 定		-	-	10	0.0
金 融 派 生 商 品		39,209	2.1	65,164	2.9
仮 払 金		529	0.0	750	0.0
そ の 他 の 資 産		1	0.0	260	0.0
<b>繰 延 税 金 資 産</b>		<b>416</b>	<b>0.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>貸 倒 引 当 金</b>		<b>△ 411</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>△ 346</b>	<b>△ 0.0</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>		<b>1,908,371</b>	<b>100.0</b>	<b>2,275,327</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

科 目	年 度	2013年度末		2014年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
保 険 契 約 準 備 金		1,657,605	86.9	1,981,664	87.1
支 払 備 金		15,989	0.8	19,960	0.9
責 任 準 備 金		1,640,364	86.0	1,960,665	86.2
契 約 者 配 当 準 備 金		1,250	0.1	1,038	0.0
再 保 險 借 債		515	0.0	562	0.0
再 社 会 的 他 負 債		-	-	24,400	1.1
そ の 他 負 債		180,639	9.5	173,927	7.6
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		135,597	7.1	94,509	4.2
借 入 金		-	-	16,500	0.7
未 払 法 人 税 等		1,715	0.1	4,785	0.2
未 払 金		4,631	0.2	3,953	0.2
未 払 費 用		7,109	0.4	7,879	0.3
前 受 取 益		4	0.0	4	0.0
預 り 金		79	0.0	94	0.0
預 り 保 証 金		43	0.0	39	0.0
先 物 取 引 差 金 勘 定		2	0.0	-	-
金 融 派 生 商 品		26,752	1.4	41,197	1.8
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		4,099	0.2	4,055	0.2
リ ー ス 債 務		-	-	10	0.0
仮 受 金		215	0.0	150	0.0
そ の 他 の 負 債 金		387	0.0	746	0.0
退 職 給 付 引 当 金		1,287	0.1	1,440	0.1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		54	0.0	77	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金		4,572	0.2	5,474	0.2
価 格 変 動 準 備 金		4,572	0.2	5,474	0.2
繰 延 税 金 負 債		-	-	3,274	0.1
<b>負債の部合計</b>		<b>1,844,676</b>	<b>96.7</b>	<b>2,190,820</b>	<b>96.3</b>
(純資産の部)					
資 本 金		30,519	1.6	30,519	1.3
資 本 剰 余 金		17,481	0.9	17,481	0.8
資 本 準 備 金		17,481	0.9	17,481	0.8
利 益 剰 余 金		△ 8,292	△ 0.4	3,024	0.1
利 益 準 備 金		43	0.0	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 8,335	△ 0.4	3,024	0.1
退 職 手 当 積 立 金		49	0.0	-	-
配 当 積 立 金		13	0.0	-	-
別 途 積 立 金		300	0.0	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 8,698	△ 0.5	3,024	0.1
自 己 株 式		△ 5	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
株 主 資 本 合 計		39,702	2.1	51,019	2.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		11,973	0.6	21,417	0.9
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		12,020	0.6	12,069	0.5
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		23,993	1.3	33,487	1.5
<b>純資産の部合計</b>		<b>63,695</b>	<b>3.3</b>	<b>84,506</b>	<b>3.7</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>1,908,371</b>	<b>100.0</b>	<b>2,275,327</b>	<b>100.0</b>

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務費用の処理年数	11年

## ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

## (7) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

## (9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

## (10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## 2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、長期的に安定した収益を確保することに留意したポートフォリオ運営を行っております。具体的には安定した利息収入を得られる公社債等や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っております。

また、外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っております。

また、デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ALMの観点等からリスクをコントロールする目的で、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。特に為替相場変動については、実質純資産に影響を及ぼさないように、デリバティブ取引を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク、信用リスク及び流動性リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引はALMリスク、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の価格変動リスクを一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産から生じる損失の状況を把握し、資産の健全性確保に役立てております。

信用リスクの管理にあたっては、貸付金・債券・株式などについて、与信先ごとに信用度に応じた与信上限を設けるとともに、特定の資産種類や業種についても制限を設定し、信用リスクが過度に集中しないようにコントロールしております。

流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成することによって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流入を日々詳細に把握し、コールローン・債券貸借取引受入担保金を利用することによって資金繰りリスクの軽減を図っております。

ALMリスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	33,456	33,456	-
(2)買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	58,436	60,136	1,700
② 責任準備金対応債券	82,181	87,729	5,548
③ その他有価証券	19,472	19,472	-
(3)有価証券			
① 売買目的有価証券	37,105	37,105	-
② 満期保有目的の債券	302,293	322,361	20,067
③ 責任準備金対応債券	1,003,293	1,097,687	94,393
④ その他有価証券	602,973	602,973	-
(4)貸付金			
① 保険約款貸付	9,745	9,745	-
② 一般貸付	7,292	7,277	△14
資産計	2,156,250	2,277,946	121,695
(1)社債	24,400	24,421	△21
(2)債券貸借取引受入担保金	94,509	94,509	-
(3)借入金	16,500	16,500	-
負債計	135,409	135,430	△21
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	14,821	14,821	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	9,145	9,145	-
デリバティブ取引計	23,966	23,966	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

※貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

### (1) 現金及び預貯金

預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。

### (3) 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中「(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	33
外国その他証券	27,033
その他の証券	1,397
合計	28,464

### (4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

## 負債

### (1) 社債

将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

### (2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 借入金

変動金利借入金であり、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

### ① 金利スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュフロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

### ② 為替予約取引、通貨オプション取引

時価の算定については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

### ③ クレジットデリバティブ取引

時価の算定方法については、契約を締結しているカウンターパーティから提示された価格によっております。なお、当該価格については、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格によっております。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,085,474百万円、時価は1,185,417百万円であります。
- 責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。
- 資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金・保険料一時払定額終身保険・保険料一時払生前給付保険・保険料一時払3大疾病保険小区分(ただし、保険料一時払定額年金については、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く)、②保険料一時払定額終身保険(確定積立金区分型)小区分、③終身がん保険・養老保険小区分、④米ドル建保険料一時払定額年金・米ドル建保険料一時払定額終身保険小区分、⑤豪ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑥豪ドル建保険料一時払終身保険小区分、⑦上記以外の保険・年金小区分(ただし一部保険種類を除く)。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、86,148百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、108百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権に該当するものではありませんが、延滞債権額は108百万円あります。延滞債権額の全額は保険約款貸付であり、うち108百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものではありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は1,585百万円あります。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は37,756百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
8. 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円、金銭債務の総額は2百万円あります。



9. 繰延税金資産の総額は9,395百万円、繰延税金負債の総額は11,495百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,175百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金等4,384百万円、有価証券等減損747百万円、中止した包括ヘッジの繰延ヘッジ損益1,555百万円、価格変動準備金1,578百万円、退職給付引当金415百万円、貸倒引当金66百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金8,789百万円、繰延ヘッジ損益の評価差額2,705百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更の影響3.63%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の30.78%から28.84%に変更になります。

この税率の変更により、当期末における繰延税金資産は553百万円、繰延税金負債は773百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は591百万円、繰延ヘッジ損益は182百万円それぞれ増加しております。また法人税等調整額が553百万円増加しております。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	1,250百万円
当期契約者配当金支払額	212百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	0百万円
当期末現在高	1,038百万円

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券7,508百万円であります。

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は460百万円であります。

13. 1株当たり純資産額は483,961円69銭であります。

14. デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは7,483百万円であります。

15. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債24,400百万円であります。

16. 負債の部の借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,500百万円であります。

17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は2,749百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,403 百万円
勤務費用	173 百万円
利息費用	15 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△35 百万円
退職給付の支払額	△69 百万円
その他	△49 百万円
期末における退職給付債務	<u>1,437 百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,437 百万円
未認識過去勤務費用	3 百万円
退職給付引当金	<u>1,440 百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	173 百万円
利息費用	15 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△35 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△0 百万円
その他	118 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>271 百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

執行役員を除く、従業員の退職給付債務等の期末における、数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 1.2%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、75 百万円であります。

(4) 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。

19. 大崎オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

20. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2013年度		2014年度	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
<b>経常収益</b>		<b>369,442</b>	<b>100.0</b>	<b>580,661</b>	<b>100.0</b>
保険料等収入		300,052		468,968	
保険料		298,760		467,585	
再保険収入		1,291		1,383	
資産運用収益		65,977		109,657	
利息及び配当金等収入		40,865		50,339	
預貯金利息		2		5	
有価証券利息・配当金		33,283		42,254	
貸付金利息		358		380	
不動産賃貸料		125		134	
その他利息配当金		7,094		7,564	
有価証券売却益		5,203		6,938	
有価証券償還益		338		643	
為替差益		13,453		45,909	
貸倒引当金戻入額		1		65	
その他運用収益		1,646		660	
特別勘定資産運用益		4,468		5,101	
その他経常収益		3,412		2,035	
年金特約取扱受入金		1,762		1,590	
保険金据置受入金		231		441	
支払備金戻入額		1,415		-	
その他の経常収益		3		3	
<b>経常費用</b>		<b>357,936</b>	<b>96.9</b>	<b>561,944</b>	<b>96.8</b>
保険金等支払金		155,298		177,424	
保険金		13,802		16,165	
年金		41,604		47,256	
給付金		33,708		35,745	
解約返戻金		60,905		73,234	
その他返戻金		2,541		2,940	
再保険料		2,736		2,081	
責任準備金等繰入額		160,400		324,271	
支払備金繰入額		-		3,970	
責任準備金繰入額		160,400		320,300	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		17,622		21,256	
支払利息		101		167	
有価証券売却損		3,340		1,634	
有価証券評価損		430		209	
有価証券償還損		-		0	
金融派生商品費用		13,263		18,579	
賃貸用不動産等減価償却費		27		26	
その他運用費用		459		638	
事業費用		21,346		33,769	
その他経常費用		3,268		5,222	
保険金据置支払金		209		501	
税金		1,636		3,603	
減価償却費		788		217	
退職給付引当金繰入額		179		152	
その他の経常費用		454		748	
<b>経常利益</b>		<b>11,505</b>	<b>3.1</b>	<b>18,717</b>	<b>3.2</b>
<b>特別損失</b>		<b>687</b>	<b>0.2</b>	<b>1,307</b>	<b>0.2</b>
固定資産等処分損		94		405	
価格変動準備金繰入額		592		902	
契約者配当準備金戻入額		4	0.0	0	0.0
税引前当期純利益		10,822	2.9	17,410	3.0
法人税及び住民税		1,971	0.5	5,728	1.0
法人税等調整額		1,816	0.5	365	0.1
法人税等合計		3,788	1.0	6,093	1.0
当期純利益		7,033	1.9	11,316	1.9

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は12百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,191 百万円、外国証券 2,455 百万円、その他の証券 1,291 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 1,060 百万円、国債等債券 568 百万円、その他の証券 5 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 195 百万円、その他の証券 13 百万円、国債等債券 1 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 4 百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益 47,101 百万円、評価損 38,450 百万円が含まれております。
7. 1株当たり当期純利益は64,810円58銭であります。  
なお、算定上の基礎である当期純利益は11,316百万円、普通株式の期中平均株式数は174千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 固定資産等処分損の内訳は、ソフトウェア除却損 403 百万円、不動産処分損 1 百万円であります。
9. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の 親会社	マサチューセツツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー	米国 マサチューセツツ州 スプリングフィールド	14,561 百万米\$	生命 保険業	(被所有) 間接 100	兼任 2人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	再保険 (費用)	7	再保険 借	1
親会社	マスミューチュアル・インターナショナル・エルエルシー	米国 マサチューセツツ州 スプリングフィールド	898 百万米\$	金融 持株 会社	(被所有) 直接 91 間接 9	兼任 3人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	委託料	5	仮払金  未払金	2  1

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2013年度	2014年度
基礎利益 A	15,113	19,160
キャピタル収益	18,794	53,076
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,203	6,938
金融派生商品収益	-	-
為替差益	13,453	45,909
その他キャピタル収益	137	228
キャピタル費用	20,921	50,192
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,340	1,634
有価証券評価損	430	209
金融派生商品費用	13,263	18,579
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	3,887	29,768
キャピタル損益 B	△ 2,127	2,883
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	12,986	22,044
臨時収益	-	73
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	73
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,481	3,400
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,480	3,400
個別貸倒引当金繰入額	0	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,481	△ 3,326
経常利益 A+B+C	11,505	18,717

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2013年度	2014年度
その他キャピタル収益	137	228
責任準備金戻入額等（キャピタル収益該当分）	-	-
その他運用収益のうちキャピタル収益該当分、他	137	228
その他キャピタル費用	3,887	29,768
責任準備金繰入額等（キャピタル費用該当分）	3,690	29,755
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分、他	197	12

## 8. 株主資本等変動計算書

2013年度

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					退職手当積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,519	17,481	17,481	43	49	13	300	△ 15,732	△ 15,326	△ 5	32,668
当期変動額											
当期純利益								7,033	7,033		7,033
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	7,033	7,033	-	7,033
当期末残高	30,519	17,481	17,481	43	49	13	300	△ 8,698	△ 8,292	△ 5	39,702

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,763	14,008	28,772	61,441
当期変動額				
当期純利益				7,033
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 2,790	△ 1,988	△ 4,779	△ 4,779
当期変動額合計	△ 2,790	△ 1,988	△ 4,779	2,254
当期末残高	11,973	12,020	23,993	63,695

2014年度

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					退職手当積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,519	17,481	17,481	43	49	13	300	△ 8,698	△ 8,292	△ 5	39,702
当期変動額											
準備金から剰余金への振替				△ 43				43			
その他利益剰余金間の振替					△ 49	△ 13	△ 300	362			
当期純利益								11,316	11,316		11,316
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	△ 43	△ 49	△ 13	△ 300	11,722	11,316	-	11,316
当期末残高	30,519	17,481	17,481	-	-	-	-	3,024	3,024	△ 5	51,019

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,973	12,020	23,993	63,695
当期変動額				
準備金から剰余金への振替				
その他利益剰余金間の振替				
当期純利益				11,316
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,444	49	9,494	9,494
当期変動額合計	9,444	49	9,494	20,811
当期末残高	21,417	12,069	33,487	84,506

(株主資本等変動計算書注記)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	174	-	-	174
合計	174	-	-	174
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	94	111
要管理債権	-	-
小計	94	111
(対合計比)	( 0.1 )	( 0.1 )
正常債権	138,549	103,255
合計	138,644	103,366

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付111百万円（うち110百万円は解約返戻金相当額で担保）を含みます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。  
なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	92	108
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	92	108
(貸付残高に対する比率)	( 0.7 )	( 0.6 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。  
また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付108百万円（うち108百万円は解約返戻金等相当額で担保）を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	106,288	172,778
資本金等	39,702	50,760
価格変動準備金	4,572	5,474
危険準備金	10,422	13,822
一般貸倒引当金	4	13
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	15,705	27,186
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 856	△ 844
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	36,737	34,239
負債性資本調達手段等	-	40,900
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	0	1,225
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	39,355	47,425
保険リスク相当額 $R_1$	6,239	7,267
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	532	498
予定利率リスク相当額 $R_2$	7,882	9,367
最低保証リスク相当額 $R_7$	14	13
資産運用リスク相当額 $R_3$	29,524	36,320
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,325	1,069
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	540.1%	728.6%

- (注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額 $R_7$ は、標準的方式により算出しています。



## 12. 2014年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	5,503	5,329
個人変額年金保険	31,475	32,426
団体年金保険	-	-
特別勘定計	36,979	37,756

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	5,512	0	5,330
合 計	0	5,512	0	5,330

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	99	1.8	59	1.1
有価証券	5,403	98.2	5,224	98.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	5,403	98.2	5,224	98.0
貸付金	-	-	-	-
その他の	1	0.0	45	0.9
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	5,503	100.0	5,329	100.0

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	128	147
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	742	1,131
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	492	742
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	378	536

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1	31,650	1	32,633
合 計	1	31,650	1	32,633

#### ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	312	1.0	295	0.9
有 価 証 券	31,111	98.8	31,880	98.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	31,111	98.8	31,880	98.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	52	0.2	250	0.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	31,475	100.0	32,426	100.0

#### ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	654	1,012
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	5,387	8,940
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	1,951	5,387
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	4,090	4,565

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有しておりますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成しておりません。

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2014年度末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

証券化商品等への投資状況

〈証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況〉

(単位:百万円)

証券タイプ	2014年度末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	その他				
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	603	603	0.1%	550	-	
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	264	264	0.0%	261	-	
b) CLO	-	-	-	-	-	338	338	0.1%	288	-	
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
③商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12	
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑤その他	439,535	24,266	8,145	58,760	940	16	531,664	99.9%	20,190	79	
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	433,002	17,127	1,393	754	940	16	453,234	85.2%	19,126	79	
うち 住宅金融支援機構債	274,312	2,748	-	-	-	-	277,060	52.1%	11,757	88	
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
b) その他のABS	5,533	1,096	1,705	-	-	-	8,335	1.6%	10	-	
c) ABL	1,000	1,042	-	-	-	-	2,042	0.4%	-	-	
d) クレジットリンクノート	-	4,999	5,047	58,005	-	-	68,052	12.8%	1,052	-	
合計	439,535	24,266	8,145	58,760	940	619	532,268	100.0%	20,740	67	
占率	82.6%	4.6%	1.5%	11.0%	0.2%	0.1%	100.0%				
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

〈クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)売建の格付別想定元本及び損益の状況〉

(単位:百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	9,537	53,173	19,344	1,000	-	83,056	100.0%	1,645	△ 467
占率	-	11.5%	64.0%	23.3%	1.2%	-	100.0%			
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※裏付資産は以下のとおりです。

- ABS-CDO---米国のCDO
- CLO---欧州のローン
- 商業用不動産担保証券---国内の不動産(オフィス等)
- 住宅ローン債権担保証券---国内及び豪州の住宅ローン
- その他のABS---国内外のオートローン債権、カードローン債権、リース債権等
- ABL---国内のクレジットカード債権及び航空運輸事業の将来債権
- クレジットリンクノート---国内企業及び外国政府を参照するクレジットデフォルトスワップ
- クレジット・デフォルト・スワップ(売建)---参照組織=国内企業及び国内外の政府等

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。

複数の格付機関の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

クレジットリンクノートについては、参照する各国内企業及び外国政府の格付を総合して記載しています。

※「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は売却損益と減損損失の合計額です(利息および配当金収入等は含めておりません)。

《用語説明》

- ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
- ABL (Asset Backed Loan) : 求償対象を裏付資産に限定したノンリコースローン
- ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券
- ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券
- CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CDS (Credit Default Swap) : クレジットデフォルトスワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)
- CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)
- RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)
- クレジットリンクノート: 参照する企業等の信用リスクを別の債券に組み込んだ債券
- サブプライムローン: 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い
- レバレッジド・ファイナンス: 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス

以上